

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	高知県	関係市町村	須崎市
-------	-----	-------	-----

事業名	海岸保全施設整備事業（高潮対策事業）		
漁港海岸名 （地区名）	ノミギョウカイガン 野見漁港海岸	事業主体	スサキシ 須崎市

I 基本事項

1. 地区概要			
名称	野見漁港海岸		
防護人口	444人	防護面積	26.0ha
地区の特徴	当海岸は土佐湾沿岸の中央部に位置するリアス式海岸であり、平成26年3月に南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されている。背後の漁村集落は野見・大谷・井立の3つの地区に分立しており、湾内ではブリやタイの海面養殖業が活発に営まれている。大谷地区では、漁業以外にも背後の田畑において水稻やししとう、きゅうりの栽培が盛んに営まれている。また須崎市中心街から野見半島先端を結ぶ唯一の県道が位置する交通の要衝となっている。		
2. 事業概要			
事業目的	当海岸は、切迫する南海トラフ地震等の大規模地震に備えて、地震・津波対策を早急に実施することが必要である。特に野見地区は無堤区間となっており、高潮時には浸水被害が発生していることから、胸壁等を早急に整備する必要がある。 また、隣接する須崎港海岸においても、直轄事業による津波防波堤の整備が進められ、連携して背後地の防護を進める必要がある。		
工種	胸壁新設 L=436m、胸壁改良 L=1,260m、護岸改良 L=250m、陸閘新設 N=11基、陸閘改良 N=20基、水門新設 N=5基		
事業費	1,399百万円	事業期間	平成23年度～平成30年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
	本事業では、平成26年に期中の評価（再評価）を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。その際の分析の算定基礎となった家屋数、事業所数については、若干減少しており、また、事業費が増加しており、費用便益比率も平成26年の2.39から令和6年の1.67へと減少している。
2. 事業効果の発現状況	
	事業実施以前は、海岸保全施設の整備が不十分であったため、背後地域の浸水被害といった問題があったが、本事業による胸壁や護岸等の整備により、浸水防護の改善が図られた。また、現時点での費用対効果分析の結果は1.67と1.0を上回っていることから、一定の効果発現があると見られる。
3. 事業により整備された施設の管理状況	
	海岸管理者により、施設の変状について定期的に点検を実施している。
4. 事業実施による環境の変化	
	胸壁や護岸等の整備に伴い、防護地域の越波被害が減少するなどの防護効果が見られる。
5. 社会経済情勢の変化	
	計画当初と比較して、背後地の人口が減少するなどの変化が見られる。
6. 今後の課題	
	特になし

7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成26年評価時の 費用便益比B/C	2.39	現時点の B/C	1.67	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

Ⅲ 総合評価

当海岸は土佐湾沿岸の中央部に位置するリアス式海岸であり、南海トラフ地震津波避難特別対策地域に指定されている。ブリやタイの海面養殖業が活発に営まれており、背後地では農業も盛んに営まれ、重要な県道も位置している。隣接する須崎港海岸においても、直轄事業による津波防波堤の整備が進められており、地域全体の事業効果を早期に発現させるためには、本事業を積極的に推進する必要がある。

本事業は、胸壁、護岸等の整備を行い、高潮、津波による被害を防止し、地域住民の生命・財産への被害防止を図ることを目的とし、胸壁、護岸等の整備を行ったものである。

当該変更は地元からの要望も強く、また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果について確認されている。さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、精神的苦痛の緩和等の効果が認められる。

このように、本事業により、当初想定していた地域住民の生命・財産への被害防止や精神的苦痛の緩和が図られていることから、事業の一定効果の発現が認められる。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

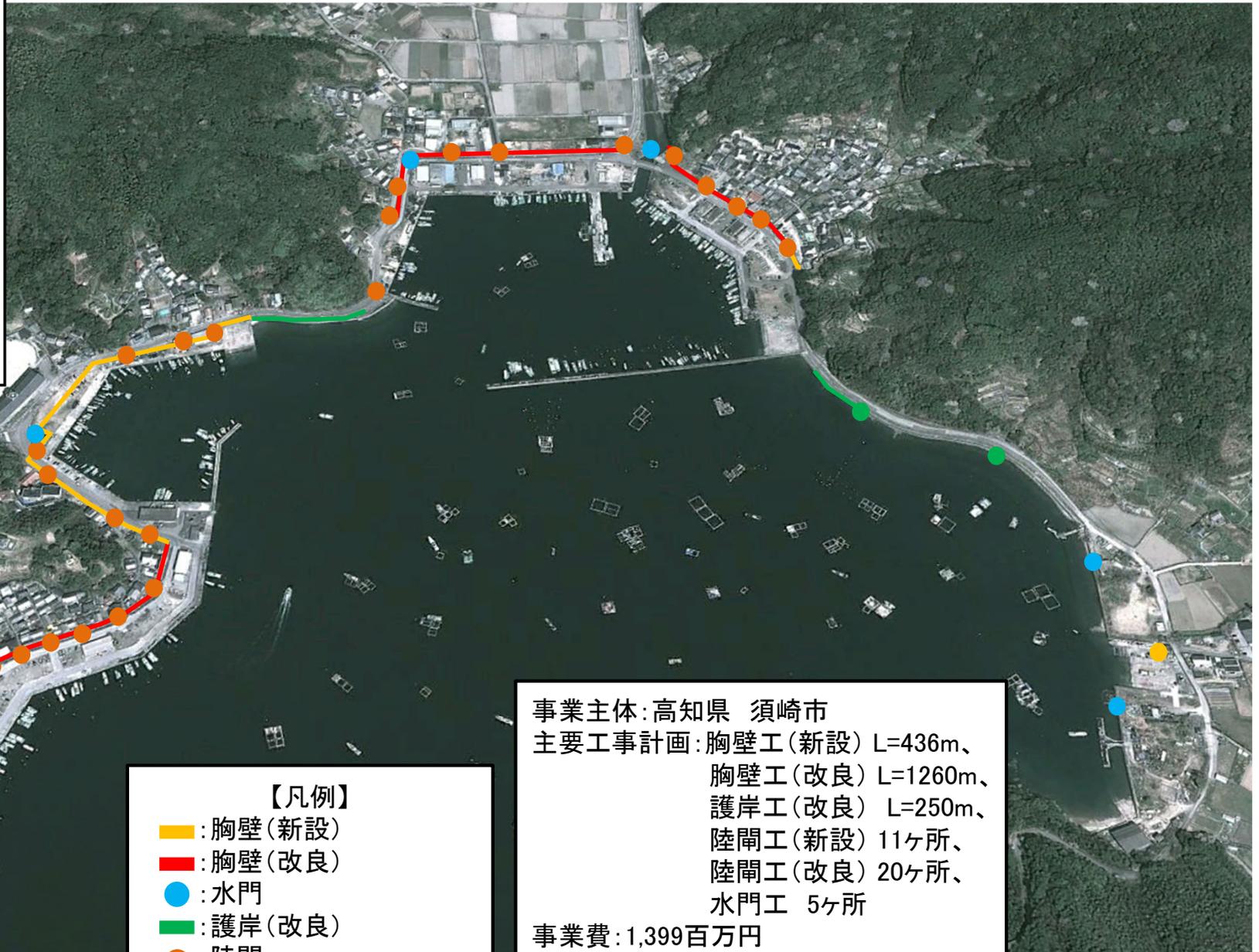
都道府県名	高知県	漁港海岸名 (地区名)	野見漁港海岸
事業名	海岸保全施設整備事業 (高潮対策事業)	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目	便益額（現在価値化）	
	浸水防護便益	4,523,370	千円
	侵食防止便益		千円
	海岸環境保全便益・海岸利用便益		千円
	その他()		千円
	計（総便益額）	B	4,523,370
総費用額（現在価値化）		C	2,707,261 千円
費用便益比		B/C	1.67

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

・家屋等の浸水が防護されることによる住民の精神的苦痛や不安感が緩和される効果



- 【凡例】
- : 胸壁(新設)
 - : 胸壁(改良)
 - : 水門
 - : 護岸(改良)
 - : 陸閘

事業主体: 高知県 須崎市
 主要工事計画: 胸壁工(新設) L=436m、
 胸壁工(改良) L=1260m、
 護岸工(改良) L=250m、
 陸閘工(新設) 11ヶ所、
 陸閘工(改良) 20ヶ所、
 水門工 5ヶ所

事業費: 1,399百万円
 事業期間: 平成23年度～平成30年度

野見漁港海岸の事業の効用に関する説明資料

1. 野見漁港海岸の概要

(1) 地 域：高知県須崎市野見、大谷、井立

(2) 受益面積：26ha

(3) 事業目的：当海岸は土佐湾沿岸の中央部に位置するリアス式海岸であり、平成26年3月に南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されている。

背後の漁村集落は野見・大谷・井立の3つの地区に分立しており、湾内ではブリやタイの海面養殖業が活発に営まれている。

大谷地区では、漁業以外にも背後の田畑では水稻やししとう、きゅうりの栽培が盛んに営まれている。また須崎市中心街から野見半島先端を結ぶ唯一の県道が位置する交通の要衝となっている。

(4) 主要工事計画：胸壁新設 L = 436m

胸壁改良 L = 1,260m

護岸改良 L = 250m

陸閘新設 N = 11基

陸閘改良 N = 20基

水門新設 N = 5基

(5) 事業費：1,399百万円

年度別事業費（百万円）

西暦	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	合計
和暦	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
事業費	216	126	216	210	210	150	207	64	1,399

(6) 工期：平成23年度～平成30年度

2. 総費用総便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括 (単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①	2,707,261	
評価（事業期間+50年）		58年	
総便益額（現在価値化）	②	4,523,370	
総費用総便益比	③=②÷①	1.671	

(2) 事業費整理表

海岸事業 費用対効果分析 事業費整理表(事業費ベース)

(金額の単位:百万円)

地区名	合計	整備施設													
		野見	野見	野見	野見	野見	野見	大谷	大谷	大谷	大谷	大谷	井立	井立	井立
施設名		水門 新設	陸間 新設	護岸 改良	胸壁 改良	陸間 改良	胸壁 新設	水門 新設	陸間 新設	胸壁 改良	陸間 改良	胸壁 新設	水門 新設	護岸 改良	胸壁 新設
延長(m)				170	430		413			830		10		80	13
基数(基)		1	7			13		2	4		7		2		
その他															
合計金額	1,399	25	242	44	58	85	238	326	86	67	28	14	55	118	13
西暦 年度	和暦 年度														
2011	H23	216	4	40			172								
2012	H24	126		48			51	27							
2013	H25	216	21	154	9		15	15	2						
2014	H26	210			3	4		196		3	4				
2015	H27	210			35	15	35		83	28		14			
2016	H28	150							26	36	24				64
2017	H29	207			29	46			30	28			15	54	5
2018	H30	64				11		5					40		8

(3) 総便益額総括 (単位：千円)

区分	年間効果額	効果の要因
効果項目		
浸水防護便益	4,523,370	高潮、波浪、津波等による浸水から背後地の資産等を守ることによる便益

(4) 総便益費算出表

●費用対効果分析結果(野見漁港海岸全体)

都道府県名	39 高知
海岸名	野見漁港海岸
地区名	
海岸管理者	須崎市
評価種別	4 事後評価

総事業費(税込)	13.99 (億円)
維持管理費(事業費の0.5%)	0.07 (億円/年)
高潮防護便益	1.71 (億円/年)
侵食便益	0.00 (億円/年)
その他便益	0.00 (億円/年)

社会的割引率	4.0%
基準年	2024 R6
整備開始年	2011 H23
整備終了年	2018 H30
供用終了年	2068 R50

[分析結果]	
CBR	1.671
NPV	18.16 億円
EIRR	6.980%

番号	単位:億円		単年度の費用・便益				2024年価値換算値		社会的割引率		デフレーター		費用整理 (億円)					便益整理 (億円)				
	西暦	和暦	費用 (消費税抜き)			便益	費用 (C)	便益 (B)	乗数	割引率	2015年基準	2024年基準	事業費	維持管理	高潮	侵食	その他					
			事業費	維持管理	計																	
	合計		14.0	3.3	17.3	80	27.07	45.23			119.9											
1	2011	H23	2.2	0.0	2.2	0.0	4.62	0.00	-13	1.665	93.3	77.8	2.16	0.00	0.00	0.00	0.00					H23
2	2012	H24	1.3	0.0	1.3	0.0	2.60	0.00	-12	1.601	92.9	77.5	1.26	0.00	0.00	0.00	0.00					H24
3	2013	H25	2.2	0.0	2.2	0.0	4.18	0.00	-11	1.539	95.4	79.6	2.16	0.00	0.00	0.00	0.00					H25
4	2014	H26	2.1	0.0	2.1	0.0	3.75	0.00	-10	1.480	99.4	82.9	2.10	0.00	0.00	0.00	0.00					H26
5	2015	H27	2.1	0.0	2.1	0.0	3.58	0.00	-9	1.423	100.0	83.4	2.10	0.00	0.00	0.00	0.00					H27
6	2016	H28	1.5	0.0	1.5	0.0	2.45	0.00	-8	1.369	100.5	83.8	1.50	0.00	0.00	0.00	0.00					H28
7	2017	H29	2.1	0.0	2.1	0.0	3.17	0.00	-7	1.316	102.9	85.8	2.07	0.00	0.00	0.00	0.00					H29
8	2018	H30	0.6	0.0	0.6	0.0	0.91	0.00	-6	1.265	106.6	88.9	0.64	0.00	0.00	0.00	0.00					H30
9	2019	R1	0.0	0.1	0.1	1.7	0.09	2.08	-5	1.217	108.9	90.8	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R1
10	2020	R2	0.0	0.1	0.1	1.7	0.08	2.00	-4	1.170	108.7	90.7	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R2
11	2021	R3	0.0	0.1	0.1	1.7	0.08	1.92	-3	1.125	113.7	94.8	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R3
12	2022	R4	0.0	0.1	0.1	1.7	0.07	1.84	-2	1.082	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R4
13	2023	R5	0.0	0.1	0.1	1.7	0.07	1.77	-1	1.040	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R5
14	2024	R6	0.0	0.1	0.1	1.7	0.07	1.71	0	1.000	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R6
15	2025	R7	0.0	0.1	0.1	1.7	0.06	1.64	1	0.962	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R7
16	2026	R8	0.0	0.1	0.1	1.7	0.06	1.58	2	0.925	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R8
17	2027	R9	0.0	0.1	0.1	1.7	0.06	1.52	3	0.889	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R9
18	2028	R10	0.0	0.1	0.1	1.7	0.06	1.46	4	0.855	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R10
19	2029	R11	0.0	0.1	0.1	1.7	0.05	1.40	5	0.822	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R11
20	2030	R12	0.0	0.1	0.1	1.7	0.05	1.35	6	0.790	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R12
21	2031	R13	0.0	0.1	0.1	1.7	0.05	1.30	7	0.760	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R13
22	2032	R14	0.0	0.1	0.1	1.7	0.05	1.25	8	0.731	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R14
23	2033	R15	0.0	0.1	0.1	1.7	0.05	1.20	9	0.703	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R15
24	2034	R16	0.0	0.1	0.1	1.7	0.04	1.15	10	0.676	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R16
25	2035	R17	0.0	0.1	0.1	1.7	0.04	1.11	11	0.650	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R17
26	2036	R18	0.0	0.1	0.1	1.7	0.04	1.07	12	0.625	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R18
27	2037	R19	0.0	0.1	0.1	1.7	0.04	1.02	13	0.601	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R19
28	2038	R20	0.0	0.1	0.1	1.7	0.04	0.98	14	0.577	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R20
29	2039	R21	0.0	0.1	0.1	1.7	0.04	0.95	15	0.555	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R21
30	2040	R22	0.0	0.1	0.1	1.7	0.03	0.91	16	0.534	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R22
31	2041	R23	0.0	0.1	0.1	1.7	0.03	0.88	17	0.513	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R23
32	2042	R24	0.0	0.1	0.1	1.7	0.03	0.84	18	0.494	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R24
33	2043	R25	0.0	0.1	0.1	1.7	0.03	0.81	19	0.475	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R25
34	2044	R26	0.0	0.1	0.1	1.7	0.03	0.78	20	0.456	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R26
35	2045	R27	0.0	0.1	0.1	1.7	0.03	0.75	21	0.439	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R27
36	2046	R28	0.0	0.1	0.1	1.7	0.03	0.72	22	0.422	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R28
37	2047	R29	0.0	0.1	0.1	1.7	0.03	0.69	23	0.406	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R29
38	2048	R30	0.0	0.1	0.1	1.7	0.03	0.67	24	0.390	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R30
39	2049	R31	0.0	0.1	0.1	1.7	0.02	0.64	25	0.375	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R31
40	2050	R32	0.0	0.1	0.1	1.7	0.02	0.62	26	0.361	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R32
41	2051	R33	0.0	0.1	0.1	1.7	0.02	0.59	27	0.347	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R33
42	2052	R34	0.0	0.1	0.1	1.7	0.02	0.57	28	0.333	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R34
43	2053	R35	0.0	0.1	0.1	1.7	0.02	0.55	29	0.321	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R35
44	2054	R36	0.0	0.1	0.1	1.7	0.02	0.53	30	0.308	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R36
45	2055	R37	0.0	0.1	0.1	1.7	0.02	0.51	31	0.296	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R37
46	2056	R38	0.0	0.1	0.1	1.7	0.02	0.49	32	0.285	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R38
47	2057	R39	0.0	0.1	0.1	1.7	0.02	0.47	33	0.274	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R39
48	2058	R40	0.0	0.1	0.1	1.7	0.02	0.45	34	0.264	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R40
49	2059	R41	0.0	0.1	0.1	1.7	0.02	0.43	35	0.253	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R41
50	2060	R42	0.0	0.1	0.1	1.7	0.02	0.42	36	0.244	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R42
51	2061	R43	0.0	0.1	0.1	1.7	0.02	0.40	37	0.234	119.9	100.0	0.00	0.07	1.71	0.00	0.00					R43
52	2062	R44	0.0	0.1	0.1	1.4	0.01	0.30	38	0.225	119.9	100.0	0.00	0.07	1.35	0.00	0.00					R44
53	2063	R45	0.0	0.1	0.1	1.1	0.01	0.24	39	0.217	119.9	100.0	0.00	0.07	1.10	0.00	0.00					R45
54	2064	R46																				

3. 効果額の算出方法浸水防護便益

(1) 効果の考え方

施設整備によって、津波・高潮等による浸水から防護される区域内の資産額をもって効果とする。

(2) 対象施設

一般資産（家屋、家庭用品、農漁家償却・在庫資産、事業所償却・在庫資産）、公共土木施設、公益事業等

(3) 年効果額算定方法

被害額にその津波、高潮の生起確率を乗じ、所定の規模まで累計することにより年効果額を算定する。

(4) 年効果額の算定

① 一般資産の被害数量

資産項目	確率年 (高潮)			確率年 (津波)
	10年	20年	30年	45年
家屋数(棟)	0	97	123	239
世帯数	0	47	60	117
農漁家数	0	5	6	12
事業所数	1	7	9	21

(別表 須崎市における事業所、資産額計算表)

市町村別事業所資産額計算表

市町村名 須崎市

産 業 分 類※		事業所数 (箇所)	従業者数 (人)	従業者一人当たり※		資 産 額		
大分類 符号	中分類 符号			産 業 名	償却資産 評価額	在庫資産 評価額	償却資産額	在庫資産額
C		鉱業、採石業、砂利採取業	2	88	14,016	4,429	1,233,408	389,752
D		建設業	76	587	1,997	2,887	1,172,239	1,694,669
E		製造業	77	1,061	5,884	5,238	6,242,924	5,557,518
	9	食品製造業	18	174	3,921	1,762	682,254	306,588
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	2	12	12,981	7,047	155,772	84,564
	11	繊維工業	1	2	3,416	2,387	6,832	4,774
	12	木材・木製品製造業(家具を除く)	14	177	5,715	4,782	1,011,555	846,414
	13	家具・装備品製造業	6	28	3,915	2,993	109,620	83,804
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	1	9	8,675	3,741	78,075	33,669
	15	印刷・同関連業	2	4	3,603	977	14,412	3,908
	16	化学工業	0	0	11,946	12,249	0	0
	17	石油製品・石炭製品製造業	0	0	49,401	69,160	0	0
	18	プラスチック製品製造業	0	0	5,060	2,662	0	0
	19	ゴム製品製造業	0	0	4,421	1,952	0	0
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	2,014	2,510	0	0
	21	窯業・土石製品製造業	7	278	7,578	4,892	2,106,684	1,359,976
	22	鉄鋼業	2	20	15,456	15,641	309,120	312,820
	23	非鉄金属製造業	2	175	9,185	13,338	1,607,375	2,334,150
	24	金属製品製造業	12	53	4,867	3,131	257,951	165,943
	25	はん用機械器具製造業	1	1	4,719	5,286	4,719	5,286
	26	生産用機械器具製造業	3	87	4,721	6,800	410,727	591,600
	27	業務用機械器具製造業	0	0	3,373	4,752	0	0
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	6,962	5,680	0	0
	29	電気機械器具製造業	0	0	4,049	5,163	0	0
	30	情報通信機械器具製造業	0	0	3,032	7,200	0	0
	31	輸送用機械器具製造業	3	29	5,249	4,147	152,221	120,263
	32	その他の製造業	3	12	4,104	4,396	49,248	52,752
		小 計	77	1,061	—	—	6,956,565	6,306,511
F		電気・ガス・熱供給・水道業	4	34	133,059	9,545	4,524,006	324,530
G		情報通信業	5	21	4,631	948	97,251	19,908
H		運輸業、郵便業	37	494	6,962	1,364	3,439,228	673,816
I		卸売業・小売業	308	1,840	2,373	2,160	4,366,320	3,974,400
	50~55	卸売業	58	325	2,503	3,583	813,475	1,164,475
	56	各種商品小売業	1	4	2,297	2,179	9,188	8,716
	57	織物・衣服・身の回り品小売業	23	59	2,297	2,245	135,523	132,455
	58	飲食料品小売業	92	665	2,297	413	1,527,505	274,645
	59	機械器具小売業	36	233	2,297	3,189	535,201	743,037
	60	その他の小売業	90	493	2,297	1,891	1,132,421	932,263
	61	無店舗小売業	8	61	2,297	1,181	140,117	72,041
		小 計	308	1,840	—	—	4,293,430	3,327,632
J		金融業、保険業	18	176	883	244	155,408	42,944
K		不動産業、物品賃貸業	24	93	23,365	10,583	2,172,945	984,219
L		学術研究、専門・技術サービス業	22	156	1,894	613	295,464	95,628
M		宿泊業、飲食サービス業	135	720	2,188	309	1,575,360	222,480
N		生活関連サービス業、娯楽業	95	340	3,127	184	1,063,180	62,560
O		教育、学習支援業	32	512	971	193	497,152	98,816
P		医療、福祉	88	2,011	1,763	101	3,545,393	203,111
Q		複合サービス業	25	306	883	244	270,198	74,664
R		サービス業	70	500	883	244	441,500	122,000
S		公務	22	590	883	244	520,970	143,960
		合 計	1,040	9,529	—	—	32,253,697	14,787,200

※産業分類は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)による。

従業者一人当たりの償却資産評価額・在庫資産評価額は、各種資産評価単価及びデフレーター 治水経済マニュアル(案)

(国土交通省水管理・国土保全局河川計画課:令和6年6月改正)より引用。

② 須崎市の資産数量

項 目	数 量	単 位	出 典
人 口	19,420	人	須崎市市民課調べ 令和6年7月
世 帯 数	10,474	世帯	須崎市市民課調べ 令和6年7月
農業家数	881	戸	農林業センサス 令和4年(2020年)
漁業家数	162	経営体=戸	漁業センサス 令和1年(2018年)
家 屋 数	21,437	棟	須崎市税務課調べ 令和6年
床 面 積	1,925,375	m ²	須崎市税務課調べ 令和6年
家屋1棟 当床面積	89.8	m ² /棟	床面積/屋敷数
事業所数	1,417	箇所	令和3年経済センサス-活動調査

③ 一般資産の資産評価額

項 目	金 額	単 位	出 典
高知県の家屋 1m ² 当たり評価額	210.3	千円/m ²	治水経済調査マニュアル 各種資産評価単価 及びデフレーター 令和6年6月改正
1世帯当家庭用品 評価額(自動車以外)	9,368	千円/世帯	治水経済調査マニュアル 各種資産評価単価 及びデフレーター 令和6年6月改正
1世帯当家庭用品 評価額(自動車)	3,333	千円/世帯	治水経済調査マニュアル 各種資産評価単価 及びデフレーター 令和6年6月改正
農漁家1戸当り 償却資産額	2,214	千円/戸	治水経済調査マニュアル 各種資産評価単価 及びデフレーター 令和6年6月改正
農漁家1戸当り 在庫資産額	575	千円/戸	治水経済調査マニュアル 各種資産評価単価 及びデフレーター 令和6年6月改正
1事業所当り 償却資産額	32,253,697	千円	別表 須崎市における事業所、資産額計算表
1事業所当り 在庫資産額	14,787,200	千円	別表 須崎市における事業所、資産額計算表

④ 高潮による被害率

以下の表に基づく被害率を用いる

浸水深等の規模 資産種類等		床下浸水	床上浸水				
			50cm 未満	50～99cm	100～199cm	200～299cm	300cm 以上
家屋		0.059	0.263	0.391	0.655	1.000	1.000
家庭用品	自動車以外	0.037	0.400	0.800	1.000	1.000	1.000
	自動車		地面からの高さ				
			30cm 未満	30～49cm	50～69cm	70cm 以上	
			0.000	0.150	0.875	1.000	
事業所	償却資産	0.065	0.355	0.745	1.000	1.000	1.000
	在庫資産	0.053	0.367	0.660	1.000	1.000	1.000
農漁家	償却資産	0.000	0.136	0.425	0.676	1.000	1.000
	在庫資産	0.000	0.290	0.876	1.000	1.000	1.000

出典：海岸事業の費用便益分析指針（改訂版） 令和6年2月一部変更

⑤ 津波による被害率

高潮と同様の手法による

⑥ 一般資産の確率外力ごとの被害額

【野見地区】

(単位：百万円)

浸水深等の規模 資産種類等	確率年（高潮）			確率年（津波）
	10年	20年	30年	55年
家屋	0	282	294	1,435
家庭用品	0	178	194	725
農漁家資産	0	1	1	11
事業所資産	0	65	68	423
小計	0	526	556	2,595

【大谷地区】

(単位：百万円)

浸水深等の規模 資産種類等	確率年（高潮）			確率年（津波）
	10年	20年	30年	55年
家屋	0	35	105	1,123
家庭用品	0	8	55	599
農漁家資産	0	0	0	10
事業所資産	0	6	22	407
小計	0	49	182	2,138

【井立地区】

(単位：百万円)

浸水深等の規模 資産種類等	確率年（高潮）			確率年（津波）
	10年	20年	30年	55年
家屋	0	0	0	25
家庭用品	0	0	0	11
農漁家資産	0	0	0	0
事業所資産	3	3	3	90
小計	3	3	3	128

【一般資産額の算定式】

家屋 = 家屋平均床面積 × 家屋数（世帯数） × 家屋 1 m²あたり単価 × 被害率

家庭用品 = 世帯数（家屋数） × 1世帯あたり家庭用品評価額 × 被害率

事業所資産 = 従業員数 × 従業員 1人あたり平均事業所資産額 × 被害率

農漁家資産 = 農漁家 1戸あたり償却・在庫資産単価 × 農漁家数 × 被害率

（海岸事業の費用便益分析指針（改定版）R6.2 P51 より引用）

⑦ 一般資産の年間便益額算定

【浸水被害額】

対象外力	確率年	QI~QI+1の 年平均確率	想定被害額 (百万円)				QI~QI+1の 平均想定 被害額	QI~QI+1 の年平均 被害額	対象流量まで の年平均被害 軽減額
			野見地区	大谷地区	井立地区	合計			
	1		0	0	0	0			
高潮	1/10	0.90000	0	3	4	7	3	3	3
	1/20	0.05000	526	57	4	586	296	15	18
	1/30	0.01667	556	191	4	751	669	11	29
津波	1/45	0.01111	2,595	2,156	136	4887	2,819	31	60

⑧ 浸水防護による年間便益額

一般資産被害額	60.27
公共土木被害額（一般資産の 1.8）	108.48
公益事業等被害額（一般資産の 0.03）	1.81
合計	170.55